

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 日本アイ・エス・ケイ株式会社

【英訳名】 NIHON ISK CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾根 栄二

【本店の所在の場所】 東京都台東区元浅草二丁目7番13号

【電話番号】 03(3833)9651(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 小林 勇司

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市寺具1395番地の1

【電話番号】 029(869)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 小林 勇司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	1,480,319	1,635,548	5,713,249
経常利益 (千円)	212,916	276,347	553,833
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	145,761	185,369	375,181
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	149,615	198,430	404,906
純資産額 (千円)	3,751,254	4,155,586	4,006,546
総資産額 (千円)	5,544,715	6,225,813	5,878,633
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	89.09	114.33	230.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.6	65.7	67.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、政府は2023年5月上旬に新型コロナウイルス感染症の位置づけを5類感染症へ移行し、結果、様々な行動制限が解除され、社会経済活動の正常化が進みました。一方、エネルギー価格や原材料価格の上昇、海外経済の不確実性や半導体の供給不足による経済活動への影響等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の削減等諸施策を展開いたしました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高16億35百万円（前年同期比10.5%増）、経常利益2億76百万円（同29.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億85百万円（同27.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

(鋼製品関連事業)

鋼製品関連事業の売上高は4億61百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は1億20百万円（前年同期比12.2%増）となりました。耐火金庫では指紋・静脈認証耐火金庫に次いで最もセキュリティーを強化した虹彩・顔認証耐火金庫の拡販に努めました。また、操作履歴機能付指紋認証キーボックス等高付加価値製品の販売促進等積極的な営業展開に努めました結果、販売実績は前年同期を上回りました。

(デンタル関連事業)

デンタル関連事業の売上高は5億54百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は96百万円（前年同期比24.6%増）となりました。各種歯科用ユニット等の新規開発及び買替需要に対する営業活動等積極的に展開いたしました結果、販売実績は前年同期を上回りました。

(書庫ロッカー関連事業)

書庫ロッカー関連事業の売上高（外部顧客）は5億56百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は87百万円（前年同期比57.3%増）となりました。札幌工場・川島工場の生産性向上、新規顧客の開拓推進等に努めました結果、販売実績は前年同期を上回りました。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸関連事業の売上高は40百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益は34百万円（前年同期比38.4%増）となりました。

(その他)

その他の売上高は22百万円（前年同期比15.9%減）、営業利益は4百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は62億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億47百万円増加しました。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の増加40百万円、受取手形及び売掛金の増加1億84百万円、電子記録債権の増加39百万円、原材料の減少8百万円等により、2億58百万円増加しました。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、機械装置及び運搬具の減少12百万円、投資有価証券の増加17百万円、退職給付に係る資産の増加92百万円等により、88百万円増加しました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金の増加1億48百万円、未払金の減少14百万円、未払法人税等の増加38百万円、賞与引当金の増加1億15百万円、流動負債その他の減少39百万円等により、2億45百万円増加しました。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、繰延税金負債の減少8百万円、固定負債その他の減少40百万円等により、47百万円減少しました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加1億36百万円、その他有価証券評価差額金の増加11百万円等により、1億49百万円増加しました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において支出した研究開発費の総額は43百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,100,000
計	7,100,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,776,000	1,776,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,776,000	1,776,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月31日		1,776		1,090,800		64,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 154,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,618,500	16,185	-
単元未満株式	2,900	-	-
発行済株式総数	1,776,000	-	-
総株主の議決権	-	16,185	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権(2個))含まれております。
2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本アイ・エス・ケイ株式会社	東京都台東区 元浅草2-7-13	154,600	-	154,600	8.71
計	-	154,600	-	154,600	8.71

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）の四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	979,748	1,020,728
受取手形及び売掛金	² 1,333,353	² 1,517,648
電子記録債権	91,773	131,364
商品及び製品	105,313	108,760
仕掛品	20,072	20,071
原材料	154,968	146,304
その他	2,967	2,176
流動資産合計	2,688,197	2,947,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	339,153	331,034
機械装置及び運搬具（純額）	178,450	165,532
土地	1,430,731	1,430,731
その他（純額）	1,739	1,456
有形固定資産合計	1,950,075	1,928,755
無形固定資産		
ソフトウェア	2,800	2,471
無形固定資産合計	2,800	2,471
投資その他の資産		
投資有価証券	174,504	191,958
退職給付に係る資産	1,037,159	1,129,728
敷金及び保証金	25,585	25,535
その他	310	310
投資その他の資産合計	1,237,559	1,347,532
固定資産合計	3,190,435	3,278,759
資産合計	5,878,633	6,225,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 771,880	2 920,834
未払金	150,546	136,215
未払法人税等	69,666	108,525
未払消費税等	77,301	73,325
賞与引当金	60,469	176,113
その他	218,039	178,493
流動負債合計	1,347,904	1,593,508
固定負債		
繰延税金負債	413,601	404,818
役員退職慰労引当金	51,034	52,353
その他	59,547	19,547
固定負債合計	524,182	476,718
負債合計	1,872,086	2,070,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	2,902,112	3,038,841
自己株式	186,978	186,978
株主資本合計	3,869,933	4,006,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,177	81,516
その他の包括利益累計額合計	70,177	81,516
非支配株主持分	66,435	67,407
純資産合計	4,006,546	4,155,586
負債純資産合計	5,878,633	6,225,813

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,480,319	1,635,548
売上原価	999,620	1,102,174
売上総利益	480,699	533,374
販売費及び一般管理費	270,732	259,538
営業利益	209,966	273,835
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,624	1,904
その他	1,382	710
営業外収益合計	3,006	2,614
営業外費用		
手形売却損	56	103
営業外費用合計	56	103
経常利益	212,916	276,347
特別損失		
固定資産除却損	-	2,696
特別損失合計	-	2,696
税金等調整前四半期純利益	212,916	273,650
法人税、住民税及び事業税	89,510	100,348
法人税等調整額	25,001	13,787
法人税等合計	64,509	86,560
四半期純利益	148,406	187,090
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,645	1,721
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,761	185,369

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	148,406	187,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,208	11,339
その他の包括利益合計	1,208	11,339
四半期包括利益	149,615	198,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,969	196,708
非支配株主に係る四半期包括利益	2,645	1,721

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形割引高	109,737千円	100,005千円
電子記録債権割引高	40,265千円	-千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	35,733千円	14,562千円
支払手形	113,348千円	124,468千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	19,970千円	18,952千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	50,118	30.00	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	48,639	30.00	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	403,224	494,287	521,942	-	1,419,454	27,217	1,446,671	-	1,446,671
その他の収益	-	-	-	33,647	33,647	-	33,647	-	33,647
外部顧客への 売上高	403,224	494,287	521,942	33,647	1,453,102	27,217	1,480,319	-	1,480,319
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	1,892	828	2,720	-	2,720	2,720	-
計	403,224	494,287	523,835	34,475	1,455,822	27,217	1,483,039	2,720	1,480,319
セグメント利益	107,125	77,546	55,664	25,194	265,530	6,941	272,472	62,505	209,966

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。

2 セグメント利益の調整額 62,505千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	461,209	554,629	556,738	-	1,572,578	22,890	1,595,468	-	1,595,468
その他の収益	-	-	-	40,080	40,080	-	40,080	-	40,080
外部顧客への 売上高	461,209	554,629	556,738	40,080	1,612,658	22,890	1,635,548	-	1,635,548
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	7,014	828	7,842	-	7,842	7,842	-
計	461,209	554,629	563,753	40,908	1,620,500	22,890	1,643,391	7,842	1,635,548
セグメント利益	120,206	96,655	87,534	34,871	339,267	4,698	343,966	70,130	273,835

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。

2 セグメント利益の調整額 70,130千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	89.09	114.33
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	145,761	185,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	145,761	185,369
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,636	1,621

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

日本アイ・エス・ケイ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アイ・エス・ケイ株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アイ・エス・ケイ株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。